

こころはずむ出会い、いっぱい。



イオンタウン株式会社

〒261-8515 千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1
TEL:043-212-6369 FAX:043-212-6449
<https://www.aeontown.co.jp/>



SUSTAINABILITY BOOK サステナビリティブック 2023



AEON TOWN

木を植えています
私たちはイオンです



さりげない一日一日の、ひとつひとつに笑顔があって。

その笑顔がまた笑顔を生んで。

この街に暮らしつづけていく幸せを、

いきいきと、一緒に育てていく企業でありたい。

それが私たちの目指す未来です。

おもてなしの心をもって人と街を想い、

いつも暮らしのそばにいて、一歩先のヒントを。

めぐり来る毎日に、居心地のいい時間と空間、

ワクワクすることいっぱい集めて、

こころはずむ出会いを、つくっていきます。

私たちが、お客さまと、街にとって、

共にかげがえのない存在となるように。

たくさんの笑顔がつながっていく未来を、

日本の、そして世界の街々へ、

お届けしていきます。

こころはずむ出会い、
いっぱい。



CONTENTS

■ イオンタウンのサステナビリティ	3
<i>Aeon Town Sustainability</i>	
■ サステナビリティ上の重点分野(マテリアリティ)	5
<i>Sustainability materiality</i>	
■ マテリアリティに関する取り組み目標	7
<i>Materiality initiatives</i>	
■ イオンタウンの取り組み	9
<i>Sustainable initiatives</i>	
■ 各ショッピングセンターの詳細データ	23
<i>SC Detailed data</i>	



「まちづくり」を通して、
地域とのつながりを深め、
地域社会の未来とお客さまの
心豊かな暮らしを支えてまいります

イオンタウン旭内
「おひさまテラス」にて撮影

《イオンサステナビリティ基本方針》

私たちイオンは、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という基本理念のもと、「持続可能な社会の実現」と「グループの成長」の両立を目指します。
取り組みにあたっては、「環境」「社会」の両側面で、グローバルに考え、それぞれの地域に根ざした活動を、多くのステークホルダーの皆さまとともに積極的に推進してまいります。

イオンタウン経営理念

イオンタウンは、
「地域とのつながり」を生む空間を創造し、
お客さまの日常に新たな発見を
提供し続けます。

私たちは、地域らしさを活かした、魅力あるまちづくりを通して、
お客さまがいつ訪れても地域とのつながりを感じ、
心はずむ空間を創造します。
そして、お客さまの毎日に新たな発見のある瞬間を生み出し、
彩りを添え、これからもずっと、「ここで暮らしたい」と思える
地域づくりに貢献します。

イオンタウン サステナビリティ 基本方針

イオンタウンは、
資源エネルギーを有効に活用しつつ、
社会課題である
少子高齢化社会への対応、
気候変動への対応、
循環型社会への対応等にとどまらず、
地域コミュニティと共生しながら、
持続可能な社会の実現と
経済的な成長の調和のとれた
両立を目指します。

Top Message

平素よりステークホルダーの皆さまには大変お世話になりまして、誠にありがとうございます。
ございます。

「イオンタウンは、「地域とのつながり」を生む空間を創造し、お客さまの日常に新たな発見を提供し続けます」という経営理念にもとづき、地域社会の絆としての役割を果たし、SDGs(持続可能な開発目標)が掲げる持続可能な社会の実現を目指しています。

目まぐるしく社会情勢が変化する中、お客さまのサステナビリティへの意識も日々大きく変容しています。当社のショッピングセンターは、地域のライフラインとしての社会的責任を果たすだけでなく、お客さまのニーズに寄り添いつつ、安全・安心に貢献する拠点や地域社会の絆としての役割を果たし、地域の皆さまのサステナブルな暮らしへの一助となるよう努めてまいります。

本冊子では、環境、地域社会、従業員への取り組み、およびコーポレートガバナンスの4分類において当社の取り組みを紹介させていただきます。

代表取締役社長 加藤 久誠

持続可能な開発目標(SDGs)

当社は、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、持続可能でよりよい世界を目指す国際目標の実現に寄与する企業活動に取り組んでいます。本冊子は、これらの開発目標に関わる当社の取り組みについて、それぞれのマークを記載してご紹介します。

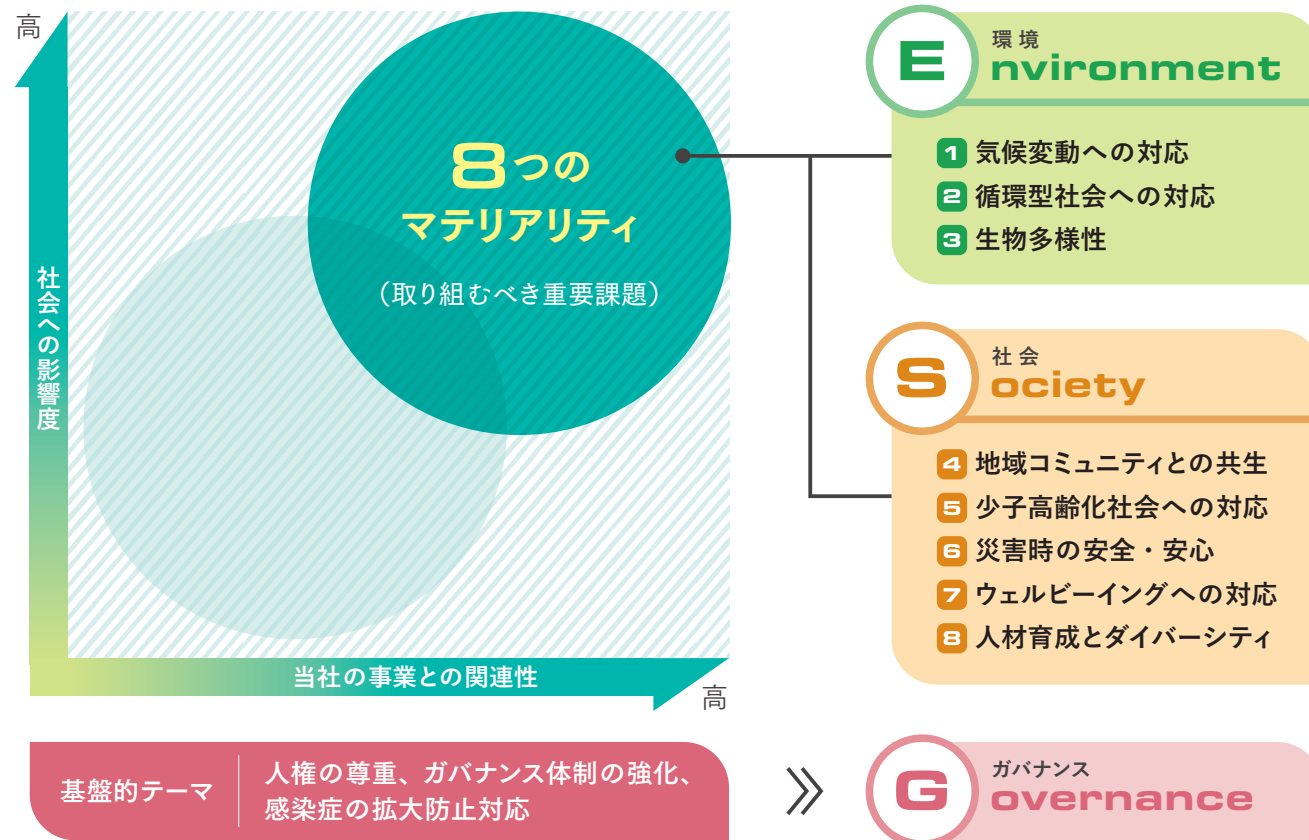


会社概要

会社名	イオンタウン株式会社 AEONTOWN Co., Ltd.
本社所在地	〒261-8515 千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1
事業内容	ショッピングセンターの開発と運営(宅地建物取引業者免許番号 国土交通大臣(4)第7323号)
資本金	1億円
運営SC数	155SC(2023年7月31日現在)
従業員数	744名(2023年7月31日現在)

SC=ショッピングセンター

当社では、サステナブル経営の推進において環境・社会分野の多くの課題のうち、事業活動を通じて優先的に解決すべき重点分野(マテリアリティ)を特定し、取り組みを継続的に強化しています。

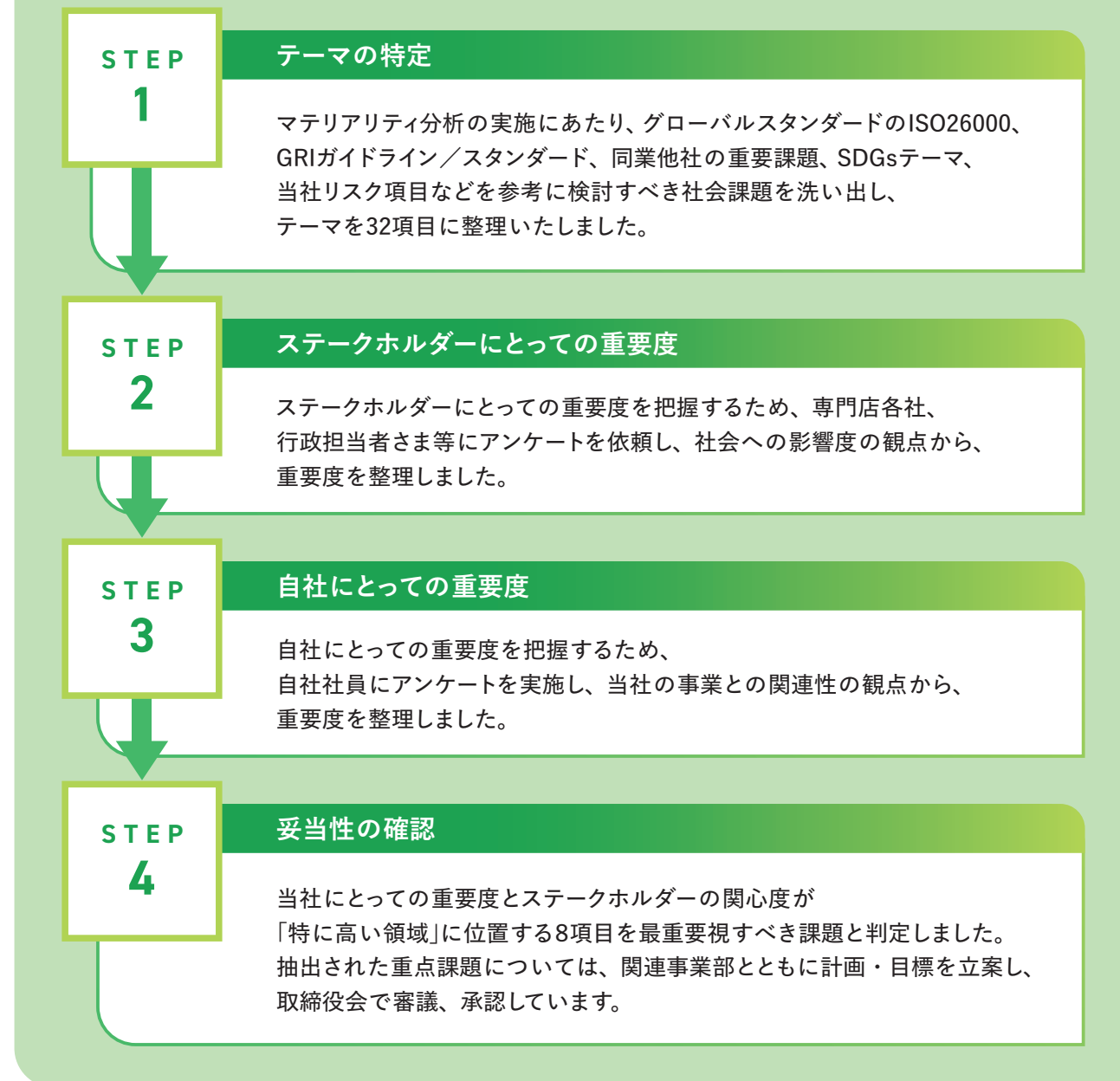


優先して取り組む 8つのマテリアリティ

気候変動をはじめとする地球規模での環境課題や社会課題、SDGsへの取り組み意識の一層の高まりを受け、当社は、2022年度に8つのマテリアリティを策定いたしました。環境面では「気候変動への対応」「循環型社会への対応」「生物多様性」を、地域社会との取り組みにおいては、「地域コミュニティとの共生」を始めとする社会への課題に対応する項目を掲げております。今後、私たちは、8つのマテリアリティについて、当社の経営理念と照らしながら社会的価値と経済的価値を同時に実現することを目指します。



イオンタウンのマテリアリティ特定プロセス



取締役管理担当兼管理本部長 中坊 恵美

2022年度に初めてサステナビリティに関する取り組みを公表し、今年度は2回目の発行となります。8つのマテリアリティは、社内プロジェクトにより、部署を超えたメンバーにて策定を進めてまいりました。ステークホルダーさま、当社従業員ともに、多く出てくるキーワードは「地域」であり、地域密着型のSCをつくる会社として、当社経営理念に沿った取り組みを重要視していくことの大切さを改めて確認することができました。地域の皆さまに愛される店舗の運営・開発を目指すためには、サステナビリティへの取り組みは不可欠であるとの認識のもと、今後も地域に寄り添って地域社会の課題解決の一助となるよう尽力してまいります。



マテリアリティ	2040年に目指すKGI	対応するSDGs
気候変動への対応	全SCで再エネ率100%にする	7 気候変動への対応、11 持続可能な都市とコミュニティ、13 気候変動への対応、14 海の豊かさを守ろう、15 陸の豊かさを守ろう
循環型社会への対応	SCにおけるマテリアルリサイクル率を向上させる	12 持続可能な消費と生産
地域コミュニティとの共生	行政、自治体との連携や災害支援、地元企業等との協業・協働による活動を推進する 地域の交流につながる場を提供する	11 持続可能な都市とコミュニティ、17 パートナーシップを強化しよう
ウェルビーイングへの対応 (対従業員)	従業員一人ひとりの「働きがい」を追求し、互いが配慮し合いながら、心身ともに良い状態働く	3 気候変動への対応、8 豊かになりつつも持続可能な成長を遂げる
少子高齢化社会への対応 (対お客さま)	時代の変化に対応し、キッズ、シニアを含むすべてのお客さまが快適に過ごせるようにSCの役割を進化させていく	3 気候変動への対応、10 人や国を問わずに包摂し、公平な社会を築く
災害時の安全・安心	震災・災害・水害などの自然災害に備え、SCの防災機能を拡充させる 気候変動のリスク管理を実施し、自然災害などからの安全確保に努める	11 持続可能な都市とコミュニティ
生物多様性	自然環境や生態系へ配慮した取り組みを推進している	14 海の豊かさを守ろう、15 陸の豊かさを守ろう
人材育成とダイバーシティ	持続的な成長を実現するために、すべての従業員がいきいきと働けるダイバーシティ&インクルージョンによるマネジメントが行われている	4 質の高い教育をみんなに、5 ジェンダー平等を実現しよう、8 豊かになりつつも持続可能な成長を遂げる、10 人や国を問わずに包摂し、公平な社会を築く



生物多様性



地域コミュニティとの共生

イオンタウンは、地域密着型のNSC(ネイバーフッド型ショッピングセンター)として、持続的な成長を続けています。

イオンサステナビリティ基本方針のもと、「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し、2021年度に、「SDGs宣言」を行いました。

事業活動を通じて、環境、地域社会、従業員への取り組みの3分類において改めて目標を掲げ、持続可能な社会の実現に寄与します。

イオンタウンSDGs宣言

環境への取り組み



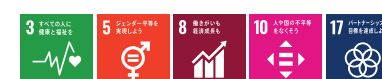
地域全体での脱炭素化の実現に向け、省エネ・創エネの取り組みおよび再生可能エネルギーの活用を積極的に推進していきます。PPAモデル活用による太陽光発電設備の導入により、施設内電力の一部として再生可能エネルギーを活用するとともに、LED照明の導入やSCの壁面緑化も推進しています。2030年までにショッピングセンターで使用する電力の100%を再生可能エネルギーに切り替える目標を設定しています。また、生物多様性の保全と花と緑あふれるSCを目指し、新しいSCがオープンする際、その地域に自生する樹木の苗木をお客さまと植樹しております。

地域社会への取り組み



安全・安心に貢献する拠点としての機能を整備し、地域のライフラインとしての社会的責任を果たすだけでなく、日常生活においても、環境活動・社会貢献活動に気軽に参加できる場や、密を避けた開放的なコミュニティの場をショッピングセンター内でご提供するなど、地元行政の皆さまと協力関係を育みながら、地域の皆さまを繋ぐ一助となれるような取り組みを進めています。今後は、行政機能や公共の機能をさらに拡充し、ますます地域の皆さまから支持される存在となれるよう努めてまいります。

従業員への取り組み



全ての従業員が、心身ともに健康で、生き活きと働き続けることができる職場環境の実現をめざします。また、従業員が健康であるからこそ、地域のお客さまにも健康と幸福をもたらすサービスを提供できるという考えのもと、就業時間中の禁煙をはじめとした健康経営を推進しています。子育てをサポートする働きやすい企業として2018年に認定された「くるみんマーク」の更新や、女性の活躍を推進している企業の証「えるぼしマーク」取得を目指して環境を整えてまいります。

環境への取り組み



取り組み方針

イオンタウン環境方針

イオンタウンは、資源エネルギーを有効に活用し、サービスの質を高めながらも、環境への影響を最小にするショッピングセンター(SC)づくりを通じて、持続可能な社会の実現をめざします。そのため、環境方針を以下のとおり定め、あわせて、多くのお客さまとのコミュニケーションと地域貢献の履行に努めてまいります。

1. イオンタウンは、気候変動の緩和及び気候変動への適応に貢献します。
2. イオンタウンは、地球資源を保全し、循環型社会の構築をめざすため、ゼロエミッションSCを実現します。
3. イオンタウンは、生物多様性及び生態系の保護を推進します。
4. イオンタウンは、お客さまをはじめとするパートナーさまの生活環境の向上と、地域社会の発展と環境保全に貢献します。
5. イオンタウンは、環境法規制や当社が受け入れを決めた要求事項を順守します。
6. イオンタウンは、従業員全員で環境意識を高め、お客さま・パートナーさまと取り組みの輪を広げていきます。
7. イオンタウンは、この方針を当社従業員及びともに働く従業員に周知します。

主な取り組み

■ 再生可能エネルギーの利用促進

イオンは、「イオン脱炭素ビジョン2050」に基づき、2040年までに国内で排出するCO₂などを総量でゼロにすることを目指しています。

当社では、グループビジョンに基づき、2030年までに、すべてのショッピングセンターで使用する電力について100%再生エネルギー導入を目指し、空調運転の合理化、高効率および省エネ機器の導入、店舗屋上などへの太陽光パネル設置、LED照明の導入などを進めています。

【エネルギー使用量(原油換算)】 (単位: kl)

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
19,867	20,928	20,910	20,816	24,964

【エネルギー使用量原単位】 (単位: GJ/千㎡×h)

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
0.00858	0.00893	0.00866	0.00840	0.009055

【エネルギー使用量原単位(前年比)】 (単位: %)

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
100.9	104.1	96.9	97.0	107.8

100%CO₂フリー電力で運営しているSC

- ・イオンタウンふじみ野(埼玉県)
- ・イオンタウン幕張西(千葉県)
- ・イオンタウン旭(千葉県)
- ・イオンタウン旗の台(東京都)

※2023年8月現在

太陽光発電設備の導入

2023年8月現在、27のSCで太陽光発電設備を屋上に設置し、施設内の電力の一部として活用しています。

PPA※による電力供給契約も推進しており、9SCにてPPAによる太陽光発電設備の設置をしています。将来的には、カーポートの屋根の部分に太陽光パネルを設置するソーラーカーポートの設置を検討しています。



太陽光発電設備(イオンタウン湖南)

【PPAによる太陽光発電設備導入SC一覧】

	SC名	所在地
1	イオンタウン湖南	滋賀県
2	イオンタウン川之江	愛媛県
3	イオンタウン毛呂山	埼玉県
4	イオンタウン旭	千葉県
5	イオンタウン松本村井	長野県
6	イオンタウン稲毛長沼	千葉県
7	イオンタウン桑名新西方	三重県
8	イオンタウン本巢	岐阜県
9	イオンタウン湖西新居	静岡県

※「Power Purchase Agreement(電力販売契約)」の略で、PPA事業者が電力需要家の敷地や屋根等のスペースを借り太陽光発電システムを設置し、そこで発電した電力を電力需要家に販売する事業モデル

■ 環境にやさしいSCづくり

電気自動車充電器の設置推進

企業による電気自動車の使用や環境整備促進を目指す国際的なビジネスイニシアチブ「EV100」推進を目的として、電気自動車充電器を2023年8月現在20SCの駐車場に設置しています。お買い物の合間に安心して電気自動車を充電していただけます。



イオンタウン旭



イオンタウン湖西新居

公共交通機関の利用促進

路線バスや地域のコミュニティバスなどの停留所をSC内に設置、公共交通機関でのご来店を推進し、交通渋滞の緩和や公共交通機関の利用によるCO₂の削減を目指します。また、シェアサイクルのポート設置や、自動運転の実証実験への参画等、環境にやさしいご来店手段の選択肢を広げるよう努めています。



コミュニティバス(イオンタウン湖西新居)



自動運転実証実験(イオンタウン千種)



シェアサイクルポート(イオンタウンふじみ野)

強化段ボール製コンテナの設置推進

SC内に強化段ボール製の当社オリジナルコンテナを設置し、出店場所の貸出しを行う新たなサービス「AEON TOWN POP-UP STORE!」を2023年7月にスタートいたしました。コンテナは90%以上再生可能な素材となっており、強度がありながらも軽量、且つ防災加工が施されています。



イオンタウン吉川美南



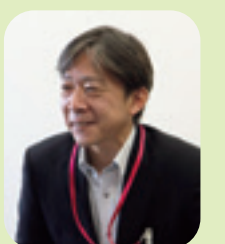
出店の様子



「AEON TOWN POP-UP STORE!」HP

COMMENT

NSC形態の特性、建物の構造を活かして、屋根上への太陽光発電設備の導入を拡大しており、2023年度中には当社の全SCの約3分の1に相当する50SCへ太陽光発電設備の導入を完了させるべく取り組みを進めています。また、2023年度の新たな取り組みとして、平面駐車場へのソーラーカーポートの導入やサイクルポートの屋根にソーラーパネルを設置するなど、更なる脱炭素化を進めています。今後も脱炭素に関わる技術革新が進むと考えられることから、積極的に新たな施策を取り入れ、従来の省エネ推進と併せて将来的にはSCで使用する電力すべてを地産地消の再生可能エネルギーで賄うことを目指します。



営業管理部長 渡部 丈二

■ イオンタウンの植樹活動

1991年より、新しいSCがオープンする際、緑あふれるSCを目指して、その地域に自生する樹木の苗木をお客さまと植樹しており、2023年2月末現在、グループの累計植樹本数は約1,255万本に達しています。その土地に自生する樹種を中心に植樹することで、地域に根ざした森を育てていくことを目指しています。

また、イオン環境財団と連携し、地域に桜の木を寄贈して新たな桜の名所をつくる取り組みを実施しています。



イオンふるさとの森づくり植樹祭(イオンタウン湖西新宿)

■ 生物多様性の保全

植樹から年数が経過した森を有するSCでは、いきもの調査を実施しています。鳥・昆虫・植物など、様々ないきものを撮影・投稿し、いつ、どんないきものが、どの森にいたかを確認することで、森の豊かさや生態系としての機能、生物多様性価値などを学んでいます。

グループでの累計調査数はのべ101店舗、1,318種ものいきものが見つかりました。



いきもの調査(イオンタウン四日市泊)

COMMENT



私自身これまで国内、海外あわせて50カ所以上で植樹活動を行っていますが、木を植えることは、世界共通で命の大切さと、将来の楽しみという、人間の生物学的な本能を活性化してくれる活動であると感じます。
イオンタウンおゆみ野の開店時に息子と一緒に参加した植樹祭では、地域の方々と息子と植樹本数を競争しながら楽しく過ごした思い出があります。マレーシア勤務時代には、イオンふるさとの森づくり1号店であるジャスコマラッカ店(現イオンマラッカSC)の立派な樹木をみて、感動した記憶があります。
今後も植樹活動には積極的に参加しつつ、SCづくりを通して、「植樹活動と生物多様性の保全」で地域貢献に寄与したいと思います。

建設企画部長 小野 忍

■ 水資源の取り組み

節水型設備を導入し、建物形状等に応じて雨水及び井水、再生水などを利用しています。また、ご出店いただいている専門店さまにも協力を要請し節水に取り組んでいます。

【総取水量】

総取水量の推移(建物全体)

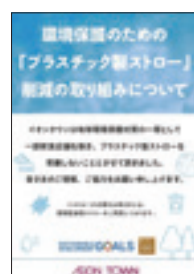
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
総取水量 (単位: m ³)	2,234,700	2,004,482	1,916,455	1,674,220	1,679,922
うち工業用水 (単位: m ³)	16,167	13,884	11,882	11,583	11,994
うち井水 (単位: m ³)	96,926	99,509	53,000	76,921	69,298

総排水量(下水)の推移(建物全体)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
総排水量(下水) (単位: m ³)	1,392,211	1,453,665	1,397,569	1,239,897	1,244,120

■ プラスチックの削減について

イオングループにおいては、2020年9月に「イオンプラスチック利用方針」を掲げています。当社では全SCで飲食系専門店におけるプラスチック製ストローの提供を終了しました。カトラリーも同様に、繰り返し利用ができる素材または環境配慮素材への変更を専門店さまに依頼しています。



■ eco検定取得推進

環境保護に対する意識の向上および取り組みの推進を目指し、全社員にeco検定の取得を奨励しています。2022年度は対象者の66%にあたる35名が合格し、2023年8月現在、104名が検定を取得しております。社員の自主的な行動を促す一助となっています。

■ 地元産木材・環境配慮型資材の活用

地域産材を活用し、地元の木のやさしさに触れ、地域に溶け込むSCとしてお客さまへ心地よい場の提供に努めています。また、環境配慮型資材を活用し、限られた森林資源を有効活用しています。2023年8月現在、7つのSCで地元産木材を利用しています。



イオンタウン桑名新西方



イオンタウン能代

地域の木材を使用したSC開発事例

イオンタウン旗の台(東京都)2022年12月開店

多摩産材等の天然木を屋外軒天井に使用し、森林の適切な整備や山村をはじめとする地域経済の活性化など、東京の健全な森づくりに貢献します。東京都では多摩産材をはじめとする国産木材の積極的な利用拡大が促進されており、当SCも木質化支援事業の補助金を受けています。

また、当SCは、館内複数箇所に自動灌水システムを備えた壁面緑化を施しており、植物が長く育つことができるよう効率よく水や養分を供給することができます。木材や緑を効果的に活用しつつ、太陽光発電設備の屋上導入やCO₂フリー電気の活用により、使用電力の100%を再生可能エネルギーでまかない、サステナブル社会の実現を目指します。



COMMENT



街に必要な機能・価値を提供して街の一部として地域に受け入れていただくことを念頭に計画を進めました。駅前・商店街・大学病院通りという立地で近隣に木や緑が少なく、休憩する場所が無い環境だと感じましたので、パブリックスペースとして敷地内を通り抜けられる貫通路や2階にはテラスを設け、居心地よく使っていただくために木や緑を多く配置しました。特に2階のテラスは駅や線路を見下ろすことが出来、お子さま連れのご家族を始め多くの方に憩いの場として利用いただいております。都市部の施設で木や緑を多く取り入れることは大きな意味があると感じており、視覚的な癒しやヒートアイランド対策等につながることを期待しています。

開発計画部長 村松 聡

地域社会への取り組み



主な取り組み

■ 自治体との協定締結

2023年8月現在、全国61の自治体と防災に関する協定や、さまざまな連携を推進する包括連携協定などを締結しています。また、自治体からの要請に積極的に応じ、新型コロナウイルスのワクチン接種や、選挙の期日前投票において、SC内の施設や駐車場を活用いただいています。



埼玉県吉川市との協定締結式



期日前投票所(イオンタウン吉川美南)

自治体との協定事例

イオンタウン旭(千葉県)2022年4月開店

千葉県旭市と、当社を代表事業者とする事業者グループが官民連携で整備を進める新しいまち「生涯活躍のまち・みらいあさひ」の商業機能として開業しました。「みらいあさひ」では、当SCをまちづくりの核のひとつとし、診療圏人口90万人を誇る地方独立行政法人 総合病院 国保旭中央病院を医療連携拠点、道の駅「季楽里あさひ」を農業・交流連携拠点とし、多世代が交流・活躍するウェルネスなコミュニティ拠点を実現します。施設内には、世代を超えてまちの人々がつながり、支え合い、共に育む場、公共施設「旭市多世代交流施設『おひさまテラス』」が開業し、当社が指定管理者として運営受託をしています。官民連携で多世代が交流する賑わい拠点、旭発のスタートアップを応援する拠点を担います。



COMMENT



イオンタウン旭は、「旭市多世代交流施設『おひさまテラス』」を中心に旭市との連携を進めています。ただ、特別なことはしておらず、市の方と話し、お客さまのご要望を伺い、専門店の皆さまと相談をしながら、目の前の課題を一つ一つ解決しています。

今は、イベントやアプリなどを通して何度も足を運んでくれる方が増えてきて、地域の皆さまがいつでも集えるSCになってきました。

“まちづくり”も同じです。私自身旭市を地元のように思っており、旭市が抱える課題をどうしたら解決できるか、地域の方々と話し合っています。

魅力的なSCを作っていくこと、ここに住み続けたいと思える“まちづくり”をすること、どちらも旭市に関わる方々とたくさん話をして、“ベース”を作るため日々取り組んでいます。

イオンタウン旭 モールマネジャー 山崎 泰史

■ 安全・安心の取り組み

防災

SCの管理・運営の中で最も優先されるのはお客さまと働く従業員の安全です。災害時にお客さまに避難いただく設備を整えるとともに、地域の消防署と連携して、各SCでは定期的に防災訓練を実施し、専門店従業員の皆さま参加のもと有事の際の備えをしています。

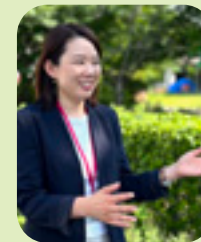


防災訓練
(イオンタウン四日市泊)



防災バルーンシェルター
(イオンタウン四日市泊)

COMMENT



郡山市は「東日本大震災」と「令和元年台風19号」を代表とする大きな災害に見舞われた地域であるため、お子さまがあそびの中で自然に学ぶことができる防災体験型イベントの開催を強化しています。2023年3月に開催した「春季火災予防運動イベント」は、コロナ禍を経て3年ぶりの開催となりました。コロナ禍前後の大きな違いは、水消火器体験や消防士の衣装体験に参加する女の子が急増したことです。ミニ酸素ボンベを背負った女の子たちが続々と消防車に乗り込む姿を見ていると、老若男女が協力し合い地域を守る未来の姿が目に見え、とても頼もしく、自然と笑顔になれるイベントでした。今後も、地域全体での子育てに取り組み、みんなが「この街に住み続けたい、この街に住んで良かった」と思えるまちづくりに貢献してまいります。

イオンタウン郡山 モールマネジャー 菅野 良子



設備の導入

「ユニバーサルデザイン」の考え方を店舗づくりに採り入れ、機能・デザイン面でも取り組みを強化しています。介助が必要な方にも使いやすいトイレや、視線に入りやすい館内サインなど、すべてのお客さまに心地よい店舗づくりを目指しています。大阪府のイオンタウン茨木太田では、車いす優先トイレにおいて、目の不自由なお客さまのための誘導案内を床に設置する実証実験および利用者アンケートを実施いたしました。



多目的トイレ内誘導用床ガイド
(イオンタウン茨木太田)

■ 公的サービスの拡充

地域社会の一員として一層の地域活性化及び市民サービスの向上に取り組むため、SC内にお買い物の途中に気軽に利用できるサービスセンターや各種証明書などの取得ができる行政窓口、社会福祉協議会のサテライトセンター、就労支援施設などの公共施設設置を推進し、地域の皆さまの利便性を高めています。



福祉の総合相談窓口「ひだまり」
(イオンタウン鷹巣)



能代市移住定住相談窓口「のしろ暮らす」
(イオンタウン能代)

■ 地域の子育てサポート

東京都と「子供を守る事業者連携事業に関する覚書」を締結しています。地域の子供たちが犯罪等の被害に遭うことなく安全・安心に暮らせるよう、子供と保護者の防犯意識向上及び地域全体で犯罪から子供を守る社会気運醸成に向けた連携をしています。

また、長崎県のイオンタウン長与では、長与町と「長与町ファミリーサポートセンター事業の実施協定」を締結し、「cocosukiながよ事業」と名付けてファミリーサポートセンター利用者の託児サービス補助を実施しています。



cocosukiながよチケット
(イオンタウン長与)



長与町との協定締結式

■ ボランティア活動の推進

イオン社会福祉基金に加入し、従業員1名あたり労使で毎月100円を積み立て、従業員による障がい者へのボランティア活動やパラスポーツの推進に参画しています。新型コロナウイルスの影響で訪問が叶わなかった時期にもメッセージカード等での活動を続け、2022年度は8つのSCにて、近隣の障がい者を支援する施設・団体への訪問をいたしました。



地域活動支援センター「ひまわりの杜」へのボランティア訪問(イオンタウン茨木太田)

■ 募金活動

イオングループの社会貢献活動の一環として行う募金活動には、例年多くのお客さまからご協力をいただいています。また、UNHCR(国連難民高等弁務官事務所)の公式支援窓口である特定非営利活動法人国連UNHCR協会と協同し、難民支援キャンペーンの実施場所を提供しています。

【2022年度募金活動】

活動名称	活動期間	全国募金額	贈呈先
アジア障がい者支援募金	2022年1月11日(火) ～2022年2月10日(木)	902,267	AAR JAPAN (認定NPO法人 難民を助ける会)
東北応援 イオン幸せの黄色いレシートキャンペーン	2022年3月5日(土)～ 2022年3月11日(金)	397,168	福島県「東日本大震災ふくしま子ども育英基金」
ウクライナ子ども救援募金1	2022年3月7日(月) ～2022年3月31日(木)	4,821,819	公益財団法人 日本ユニセフ協会
ウクライナ子ども救援募金2	2022年4月1日(金) ～2022年4月30日(土)	3,897,758	公益財団法人 日本ユニセフ協会
イオンセーフウォーターキャンペーン	2022年5月9日(月) ～2022年5月31日(火)	389,271	公益財団法人 日本ユニセフ協会
24時間テレビ募金	2022年6月28日(火) ～2022年9月4日(日)	12,574,753	公益財団法人 24時間テレビチャリティー委員会
令和4年8月豪雨災害緊急募金	2022年8月11日(木) ～2022年8月31日(水)	23,104	各自治体
首里城支援募金	2022年11月1日(火) ～2022年11月30日(水)	695,196	一般財団法人 沖縄美ら島財団 首里城基金
全国子ども食堂応援募金	2022年12月3日(土) ～2023年1月9日(月)	1,133,625	認定NPO法人 全国子ども食堂 支援センター・むすびえ
合計金額		24,834,961	



■ 献血活動

各SCでは、日本赤十字社献血促進を応援しており、定期的に献血バスの受け入れや、SC内献血ルームでの実施に協力しています。2022年度は、47SCにて実施し、1万7千人のお客さまにご協力いただきました。



日本赤十字社石川県支部長より感謝状受贈



献血ルーム(イオンタウン黒崎)

■ 地域交流活動

各SCでは、お子さまを対象にした各種イベントの実施や、地域団体の発表会の場としての利用等を通じ、地域のお客さまと積極的に交流をしています。千葉県イオンタウン旭では、地域のお客さまが地域特産品などを盛り込んで作成したオリジナルかるたを使って、かるた大会を開催し、市の魅力をアピールしました。



かるた大会(イオンタウン旭)

■ クリーン&グリーン活動

イオンでは、毎月11日を「イオン・デー」とし、全従業員が地域への貢献活動を行う日と定めています。その一環として従業員が店舗周辺の清掃等をするボランティア活動「クリーン&グリーン活動」を実施しています。専門店従業員の皆さまにもご協力頂いており、時折地域のお客さまにもお声掛けをして一緒に実施することもあります。



■ ヘルス&ウェルネス

高齢化社会への対応の一環として、厚生労働省とNPO法人「地域ケア政策ネットワーク」が推進する「認知症サポーター100万人キャラバン」に参画し、「認知症サポーター養成講座」を開催しています。認知症のお客さまにも快適にお買い物いただける環境を整えています。



認知症サポーター養成講座(イオンタウン旭)

地域の皆さまが健康を目的に歩ける場所として、SC内にウォーキングコースを開放しています。天候や気温、時間を気にせず快適にウォーキングをお楽しみいただけます。



ウォーキングコースのご案内(イオンタウン能代)

■ 産学連携の推進

地域の学校と相互に協力し、「産学連携」を推進しています。地域の活性化や教育研究、生涯学習、文化および産業の振興、人材育成等への寄与を目指し、SCでの職場体験の受け入れや授業の一環としての体験学習による学びの場、イベント広場を活用した発表の場を提供しています。



追手門学院大学×イオンタウン茨木太田



京都橋大学×イオンタウン山科柳辻

産学連携の事例

イオンタウン千種(愛知県) 名古屋工業大学との連携

国立大学法人名古屋工業大学と共に、「まちづくりにおける地域コミュニティの価値創造」について共同研究を行っています。イオンタウン千種が位置する鶴舞地区を対象として、SCだけでなく、周辺施設や商店街、町内会と連携しながら、国土交通省が推進する「まちなかウォークラブル推進プログラム」の研究や、社会実験の企画立案・効果検証を行い、参加型の将来ビジョンの策定を行うものです。周辺拠点の潤滑油となるまちづくり組織を発足し、まちづくりに関する情報共有や勉強会、共同イベントなど公共空間(道路や公園)を活用した社会実験をおこなうことにより、地域の皆さまと協力関係を育みながら、地域コミュニティの拠点となり、まちづくりのビジョン実現に寄与していきます。

COMMENT

名古屋市では多くのまちづくり団体が活動を行っていますが、商業施設がまちづくりに参画するのは初めてと伺いました。現在は団体登録後初となるイベント「ミズマツリ」に向けて、周辺の歩道・公園といったオープンスペースを活用すべく、行政との交渉を重ねています。こういったオープンスペースの活用実績を積み重ねていくことで、まちに集い、暮らし、活動する人にとっての価値や魅力を高めていくことを目指しています。活動を支えていただいている名古屋工業大学伊藤准教授と研究室の学生さんには感謝でいっぱいです。



イオンタウン千種 モールマネージャー 渡島 真二



メンバーによる町歩きワークショップの様子



防火防災イベントでまちづくりボードを掲示

従業員への取り組み



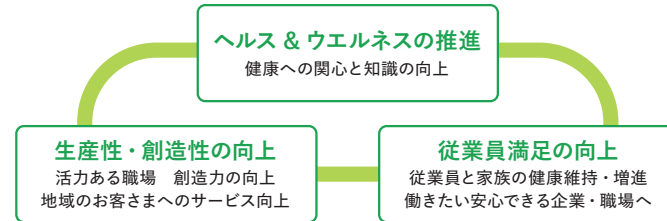
取り組み方針

イオンタウンの健康経営

イオンタウン健康経営宣言

イオンタウンは、従業員と家族の健康をサポートします。
そして、従業員とともに地域社会の健康とハピネスを実現します。

— 従業員の健康状態を心身ともに向上することで以下を実現 —



主な取り組み

■ 従業員の健康を守る職場環境の整備

従業員の健康管理及びその増進や、職場環境の改善充実を図るべく、安全衛生委員会を設置し、毎月産業医の指導を受けています。定期健康診断は毎年受診率100%を維持するとともに、メンタルヘルスケアに力を入れており、毎年従業員がストレスチェックを実施し、必要に応じて産業医との面談を行っています。

また、2021年度からは就業時間内禁煙・敷地内禁煙を徹底するなど、従業員の健康増進の取り組みを強化しています。2023年、当社は「健康経営優良法人2023(大規模法人部門)」*に認定されました。

*「健康経営優良法人認定制度」：経済産業省が創設した、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度

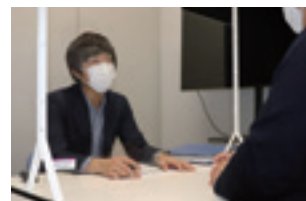


【労災に関するデータ】

年度	件数	うち休業災害件数
2020年度	8件	6件
2021年度	5件	3件
2022年度	2件	0件

【ストレスチェック受検率】

2022年度			
案内対象者	711名	受検者	710名
高ストレス者	107名		



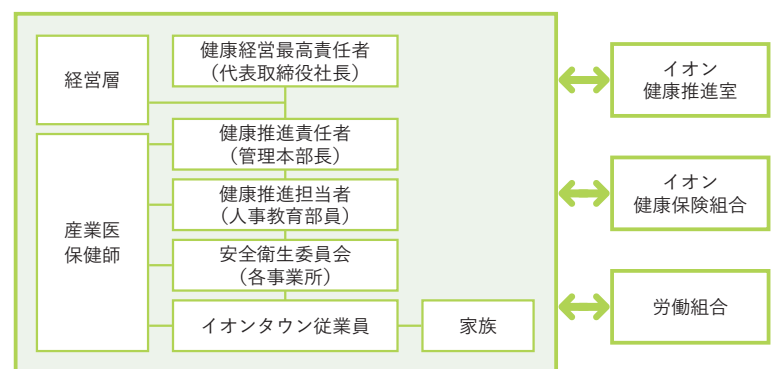
産業医との面談



従業員休憩室(イオンタウン始良)

■ 健康経営推進体制

健康経営の推進、従業員の健康づくりに向けては、代表取締役社長のもと、社内外の各機能の連携強化を進めています。特に、従業員と直接関わる、産業医や保健師の体制構築強化に注力しています。



COMMENT

働き方改革やSDGsなどの取り組みによるヘルスリテラシーの高まりとともに、従業員が心身ともに健康に働けるよう環境を整備することは企業の責任であり、経営指標の一つにもなってきました。当社としては、健康経営宣言を社内外へ発信するとともに、健康経営優良法人の認定を受けることができました。今後もホワイト500の認定を目指し、従業員の健康促進の施策を実施してまいります。



人事教育部 山崎 賢二

■ 次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画

「次世代育成支援対策推進法」に基づき、従業員が仕事と子育てを両立させることができ、すべての従業員がその能力を十分に発揮できるようにするため、仕事と家庭生活との両立を支援するための雇用環境の整備や、子育てをしていない労働者も含めた多様な労働条件の整備などを行うための行動計画を策定しています。

当社は「次世代育成支援対策推進法」に基づく子育てサポート企業として、くるみんマークの認定を受けています。

イオンタウン株式会社 次世代育成支援対策推進法 一般事業主行動計画

当社は、従業員が仕事と子育てを両立させることができ、すべての従業員がその能力を十分に発揮できるようにするため、以下のよう行動計画を策定しています。

1. 計画期間 2022年3月1日～2027年2月28日
2. 内容
 - 〈取り組み1〉男性従業員の育児休業取得率を10%以上にします
 - 〈取り組み2〉女性従業員の育児休業取得率75%以上を維持します。

■ ワークライフバランスの取り組みについて

事業所内保育施設「イオンゆめみらい保育園」の導入を進め、子育てをしながら働く方々を支援しています。日曜・祝日も開園する保育園で、当社従業員に限らず、専門店で働く従業員のお子さま(0歳から就学前まで)をお預かりしております。当社では4つのSCで設置、運営をしています。

また、アニバーサリー休暇など各種特別休暇、育児や介護にかかる休業や、小学校卒業まで取得可能な時短勤務制度などを設け、従業員が仕事とプライベートを両立できる環境を整えています。



イオンゆめみらい保育園 四日市市

【女性従業員の割合】

	2020年度	2021年度	2022年度
労働者に占める女性の割合(役員除く)	60.8%	59.2%	61.0%
役員に占める女性の割合	16.7%	16.7%	16.7%
管理職に占める女性の割合	11.9%	13.5%	14.0%

【育児休業・育児勤務取得者数】

2022年度累計	
育児休業取得者(女性)	23.0人
育児休業取得者(男性)	3.0人
育児勤務取得者(女性)	9.0人

※女性の育児休業取得率は100%です。

【有給休暇取得率】

	2020年度	2021年度	2022年度
有給休暇取得率	71.0%	72.6%	74.7%

COMMENT

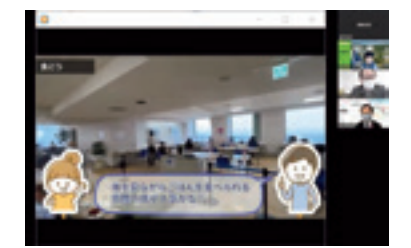
夫婦共にイオンタウンで勤務しており、妻は1年間、私は2か月間育児休業を取得させていただきました。初めての出産で、里帰りという選択肢もありましたが、コロナの影響や出産前後と一緒にいたいという思いもあり、2人とも育児休業を取ることにしました。当初、業務への影響や共に働く仲間に受け入れてもらえるかなど不安もありましたが、まわりの皆さんに温かい言葉をたくさんいただき、安心して取得することができました。おかげで育児休業中は子どもとの時間を中心に夫婦で落ち着いて育児に専念でき、とても大切な時間を過ごすことができました。温かく送り出してくれた皆さまやフォローしてくれた皆さまへ本当に感謝しています。



北東北営業部 青森エリアマネージャー 森 崇祥

■ 子ども参観日

イオンは、2007年より本社ビルで「子ども参観日」を開催しています。従業員である親の職場を子どもたちが参観することで、次世代を担う子どもたちの育成を支援するとともに、家族を持つ従業員の働き方について職場の仲間が理解し、ともに働きやすい職場環境について考える機会としています。対面実施では、子どもが自ら手づくりした名刺を使って上司や同僚である従業員との名刺交換や、職場見学、お仕事体験、クイズなどを実施していましたが、新型コロナウイルスの影響で、2022年度はオンラインにて当社独自に開催いたしました。



イオンタワー紹介動画(食堂)

■ ダイバーシティへの対応

ダイバーシティ経営の推進には、「イクボス」*の育成を通じてワークライフバランスのとれた働き方の実現が必要であると考え、「イクボス」育成の活動を進めています。2022年6月、特定非営利活動法人ファザーリング・ジャパン主宰の「イクボス企業同盟」に加盟しました。また、イオングループ内のダイバーシティ推進企業約70社の取り組みを表彰する社内アワードにおいて、2021年度、2022年度連続で「イクボス賞」を受賞いたしました。



調印式の様子

*「イクボス」：職場で共に働く部下の仕事と生活の両立を考え、部下のキャリアと人生を応援しながら、組織の業績も結果を出しつつ、自らが仕事と私生活を楽しむことができる上司

2022年度イクボス賞

<推薦者コメント>

優しき満点の頼れる上司です。1日に何度も相談する事がありますが、どんなに忙しくともその都度手を止めて、親身に話を聞いて的確なアドバイスをくれます。相談するタイミングを気にさせない姿勢で私を受け入れてくれるので、時折プライベートの相談をすることもあります。また、重要な仕事の締切間際にも関わらず体調を崩した時には「後はなんとかするから、仕事忘れてゆっくり休んで!」と一言。いざというときにも心強いです。他部署や取引先へも接する態度が丁寧で「富澤さんのお願いは、相手に対し敬意、謙遜する態度なためいつも承諾してしまう」と話題になるほど。「この人のために頑張り、目標にしたい」素敵な上司です。



左)関東事業部長 富澤 照彦
右)関東事業部 八巻 昂生

<受賞者コメント>

この度は、「ダイ満足」イクボス賞を頂き、誠にありがとうございます。果たして自分が、この賞にふさわしいかどうかは、わかりません。むしろ自分の周りにいる方々には、いろいろな面で大きく支えて頂いています。新型コロナの影響を受け、直接コミュニケーションを図るのが難しい時期が続きました。そんな時期を経てきたからこそ、コミュニケーションの大切さを思いながら、周りの方と接していきたいと思っています。そして、それが仕事をしやすい環境づくりや、それぞれの不安を取り除くことにつながればと思います。

■ 女性活躍推進法に基づく行動計画

「次世代育成支援対策推進法」に基づく子育てサポート企業として、くるみんマークの認定を受けています。ダイバーシティ推進委員会を設置しており、多様な人材が働きがいのある職場を実現するための取り組みに、多くの従業員が参画しています。育児休業取得率は女性で100%、男性も年々増加しています。

イオンタウン株式会社 女性活躍推進法 一般事業主行動計画

当社は、多様なライフスタイルで働く女性従業員が、心身ともに健康で、活き活きと働き続けることができる職場環境の実現を目指し、以下の通り、行動計画を策定しています。

1. 計画期間 2020年4月1日～2024年3月31日
2. 内容
 - <取り組み1> 目標：男女別の採用における競争倍率（応募者数/採用者数）が同程度（男性の競争倍率の8割）にします。
 - <取り組み2> 目標：雇用管理区分ごとに、女性労働者の平均勤続年数が男性労働者の平均勤続年数の7割以上にします。
 - <取り組み3> 目標：管理職（課長級以上）に占める女性割合を6.5%（産業平均値）以上にします。

■ ダイバーシティ推進委員会

ダイバーシティ経営推進の方針に基づき、ダイバーシティ推進委員会を設置しています。多様な人材が働きがいのある職場を実現するための取り組みに、公募によって集まった8名のメンバーが、毎年テーマを決めて活動しており、様々な業務改善提案を行っています。これまで、ダイバーシティ研修への女性従業員の参加推進、電子押印の導入による働き方改革等を進めてきました。2022年度は活動テーマを本社のフレアドレス化と設定し、オフィスリノベーション実施に向けた取り組みを進めています。



COMMENT

ダイバーシティ推進委員会は、5年後10年後も楽しく働ける環境を目指して活動しています。幕張本社のオフィス改装も単なる環境整備ではなく、これまでの働き方を見直し、より効率的で快適に仕事ができるようルールや新しい仕組みを取り入れる機会と考えています。柔軟な働き方を取り入れることで、時代に適応した会社にしていくことを目指しています。



ダイバーシティ推進委員会 リーダー 渡部 絵美

ダイバーシティ推進委員会 × 本社

オフィスリノベーションへの取り組み

本社では、環境改善によるモチベーション向上や、ペーパーレス化を進めることによる働き方の見直しを行い、生産性の向上を目指すべく、2023年8月にオフィスリノベーションを実施しました。会社誕生から10年が経過し、会社の成長とともに従業員の人数も多様性も広がる中、より良い労働環境を整えるべく、ダイバーシティ推進委員会と本社総務部を中心に対話を進めてきました。本社勤務者を対象としたアンケートの結果や、フレアドレスを実施している企業のオフィス見学、フレアドレス実現のための紙文書削減活動などを経て、新たなオフィスのイメージを固めて取り組みを進めています。



COMMENT

意図的に「改装」という言葉ではなく、「リノベーション」という言葉を使用することにしました。英語の「renovation」は「革新、刷新、修復」という意味であり、新たな機能や価値を向上させることを表しているからです。リノベーションのポイントとして、グループアドレスを適用することにより、個人の座席を廃止し、スペースを有効活用すること。そして、全席フリーで利用できるABWスペースを設置し、業務や気分に合わせて自由に仕事ができる場所を選択し、柔軟に働ける環境を整備しました。リノベーションで得たノウハウを、今後、各事務所にも活かしていきたいと思っています。

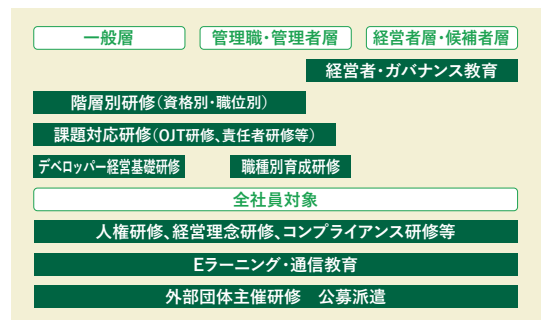
ABW=Activity Based Workingの略で、社員が業務内容に合わせて、働く場所を自由に選択できるフレキシブルなワークスタイル。



総務部 マネージャー 山崎 裕子

■ キャリアに応じた教育の実施

イオンタウンでは、大きく分けて、経営者・ガバナンス教育、階層別研修（資格別）、階層別研修（職位別）、課題対応研修、職種別研修、全社共通研修と6つの軸で研修を運営しています。2023年度はこれまでの課題だった管理職向けの階層別研修を強化していきます。昇格に合わせて受講する研修の他、自主自律型キャリア構築のため、自ら応募して受講する研修も拡大しています。



■ ハッピーレターの取り組み

お客さまに喜んでいただいたことや模範とすべき行動を、専門店従業員の皆さまと当社従業員が相互に推薦、共有しています。2011年の当社誕生から継続しており、2022年度は33,000通を超えるハッピーレターが届けられました。特に心に残る対応をされた方を模範として広く紹介することを目的に、年に一度ハッピーレター表彰を実施しています。また、2021年9月からの当社10周年期間には、FSC認証の用紙を使用の上SDGsに関する記入項目を追加し、SDGsへの取り組みを継続的に推進しています。



コーポレート・ガバナンス

取り組み方針

人権について

イオンタウンは、親会社であるイオン株式会社が策定した「イオンの人権基本方針」にしたがって活動を展開しています。イオンは、イオンの基本理念およびイオン行動規範、2004年に参加表明した「国連グローバル・コンパクト」の原則にそって、私たちの事業活動から影響を受けるすべての人々に対し、人権や労働に関する国内法に加えて、「国際人権章典」や国際労働機関（ILO）の「労働における基本原則および権利に関するILO宣言」に記載された人権規範を遵守するとともに、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」を支持し、実践します。

参照：<https://www.aeon.info/humanrights/humanrightspolicy/>

個人情報保護、情報セキュリティについて

イオンタウンは、当社グループの企業理念のもと、個人情報の重要性を認識し、これら個人情報を適切に利用し保護することが、当社の事業活動の基本であると共に、当社の社会的責任であると考え、信頼を一層確かなものにする活動を実施いたします。

リスクマネジメントについて

企業を取り巻くさまざまなリスクの脅威が拡大する中、リスクマネジメント体制の構築と、危機が発生した場合のクライシスマネジメントによる迅速な対応により、リスクの減少と被害の減災を図り、ブランド毀損を防ぐだけでなく、企業価値を上げることに努めます。法令や社内規程ならびに社会一般の規範を遵守しながらお客さまと従業員の安全を確保し、地域社会およびお取引先さま等と連携し、事業継続を果たすことで当社の社会的使命を果たします。

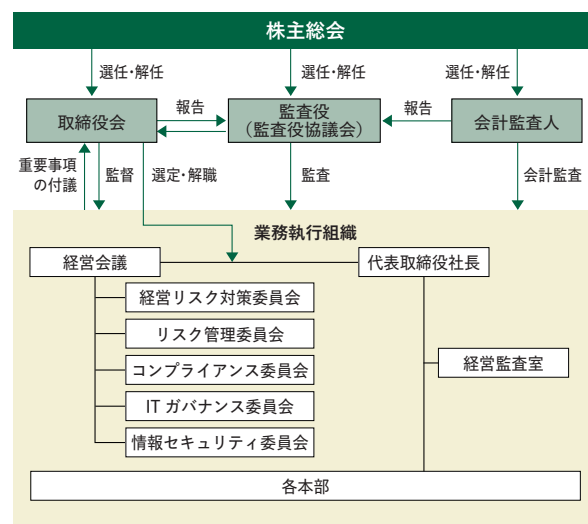
主な取り組み

■ 内部統制システム

親会社であるイオン株式会社が制定した「コーポレートガバナンス基本方針」のもと、社内のガバナンス体制を強化し、健全な経営の仕組みを整えています。

社長の諮問機関として経営会議を設置し、経営戦略機能の強化と意思決定プロセスの効率化を進めています。また、取締役会を月1回以上開催し、重要事項の審議を行うとともに、各業務執行取締役が3か月ごとに詳細な業務報告を行っています。

監査役協議会は毎月開催され、監査上の重要事項等について協議を行っています。また、取締役会及び経営会議その他の社内の重要な会議に出席し、独立した客観的な立場からの意見出しを行うとともに、会計監査人及び経営監査室とも、監査計画や監査の実施状況について定期的に情報交換を行っています。その他、コンプライアンスやリスクマネジメント、ITガバナンスに関する委員会を設置し、各執行部門をモニタリングするとともに、議事については、取締役会及び経営会議へ報告しています。



■ 内部通報制度

社内における法令違反の問題、企業倫理上の問題、日常業務の問題等について、各職場での解決が困難な場合に、それを相談として取り上げ、事実調査と対応・改善解決策を図り、企業の自浄を図る観点から、相談窓口として「イオンコンプライアンスホットライン」を設置しています。社内従業員だけでなく、派遣社員やお取引先さま従業員の方々にもご利用いただいています。このヘルプラインの利用者が不利益な扱いを受けることのないよう周知徹底するとともに、報告・通報があった場合、担当部門が内容を精査して、違反行為があれば社内規程に基づき必要な処置をした上で、再発防止策を実施させます。



■ 委員会

経営リスク対策委員会

全社内役員がボードメンバーになっている委員会です。リスクアセスメントの結果等に基づき、経営戦略判断が必要な重点リスクへの対策に取り組んでいます。

ITガバナンス委員会、情報セキュリティ委員会

IT投資時のルール決定と進捗管理、情報セキュリティに関わる各種台帳整備や従業員教育の進捗管理等を通じて、イオングループ基準の遵守状況の改善に取り組んでいます。

リスク管理委員会

危機の未然防止及び発生時の被害最小化を目的とした「リスクマネジメント規程」のもと、リスクアセスメントを実施し、その結果に基づき定めた3つの重点リスクについて分科会を設置し、部門横断的に実務者を招集して対策を検討・実施しています。リスク管理委員会は、その内容についてモニタリングを行い、リスクマネジメント体制の強化を図っています。

コンプライアンス委員会

内部通報制度を含むコンプライアンス体制の運用状況について継続的にモニタリングを行い、コンプライアンス関連事案の事実確認手法及び再発防止策の実施状況について検証しています。モラルサーベイの実施、経営監査室による内部監査結果等も踏まえ、コンプライアンス体制のさらなる強化に取り組んでいます。

■ ガバナンス教育

役員コンプライアンス研修

毎年、全役員が参加する役員コンプライアンス研修を実施しています。イオンの価値観に照らして必要な行動や思考、従業員への理念浸透のために役員としてすべきこと等を確認し、役員自らがコンプライアンスの模範となるべく、意見交換を行っています。

従業員研修

定期的に、理念浸透のための研修、人権研修、個人情報保護教育や、SNS等利用教育、情報セキュリティ教育を実施し、ガバナンスへの意識向上に努めています。これらの研修は全従業員が受講しており、人権研修については、当社従業員だけでなく、専門店従業員も受講しています。

■ ESGファイナンスの実行推進

ESGなどの非財務情報が、長期的に会社のパフォーマンスに影響を及ぼすと考えるのもと、非財務情報を考慮して行うESGファイナンスによる資金調達を積極的に推進しています。主に気候変動に対する当社の取り組みを評価いただき、2023年8月現在5行の金融機関とESGファイナンス契約を交わしています。



三井住友銀行さまより
記念盾と融資実行証を受贈

COMMENT



サステナビリティ・リンク・ローンはイオングループで初めての取り組みということもあり、ゼロから手探りででのチャレンジでした。ローン実行時にイオンタウンSDGs宣言にあります『2030年までにSCで使用電力の100%を再生可能エネルギーに切り替える』という目標を掲げ、目標達成進捗によって金利条件等にインセンティブ等を得られる仕組みを構築いたしました。イオンタウンが環境に配慮した資金調達を実行していることを対外的に発信することで、一端ではございますがイオンタウンのESG経営に貢献できたのであれば大変うれしく思います。

財務経理部 財務グループ統括マネージャー 二瓶友親子

各ショッピングセンターの詳細データ (2023年8月現在)

※防災協定の欄はイオン株式会社 が包括提携協定・相互協力連携協定を締結しているものも含まれます。
 ※LED導入は共用部分を集計しています。

北海道・東北エリア

	名称	所在地	開店日	専門店数	駐車台数	従業員数	防災協定締結年月	身障者専用駐車台数	AED設置	EV充電器設置	LED導入
1	イオンタウン江別	北海道	2007年11月	32	512	340	—	10	○	—	—
2	イオンタウン青森東	青森県	1995年12月	4	130	90	—	2	—	—	○
3	イオンタウン浪岡	青森県	1998年10月	10	880	120	—	6	—	—	○
4	イオンタウン青森浜田	青森県	2008年 3月	14	997	400	—	10	—	—	○
5	イオンタウン弘前樋の口	青森県	2006年12月	40	840	410	—	13	○	—	○
6	イオンタウン八戸城下	青森県	1997年 6月	6	240	30	—	4	—	—	○
7	イオンタウン平賀	青森県	2008年 5月	18	1,660	230	—	12	—	—	○
8	イオンタウン盛岡駅前	岩手県	2003年 7月	11	130	110	—	4	—	—	○
9	イオンタウン北上	岩手県	2004年10月	22	620	360	—	12	—	—	○
10	イオンタウン釜石	岩手県	2014年 3月	52	1,100	320	2014年 2月	9	○	—	○
11	イオンタウン紫波	岩手県	1998年 7月	12	540	120	—	8	—	—	○
12	矢巾ショッピングセンター	岩手県	1996年11月	9	950	160	2007年 7月	8	—	—	○
13	イオンタウン江刺(江刺ツインプラザ内)	岩手県	2019年11月	11	440	150	2019年11月	14	○	—	○
14	イオンタウン仙台泉大沢	宮城県	2008年 3月	65	1,162	500	—	20	○	○	○
15	イオンタウン仙台八乙女	宮城県	2006年 4月	6	240	120	—	5	—	—	○
16	イオンタウン仙台富沢	宮城県	2015年12月	12	80	110	—	3	○	—	○
17	イオンタウン仙台郡山	宮城県	2004年 4月	2	140	100	—	3	—	—	○
18	イオンタウン塩釜	宮城県	2007年 5月	32	300	320	2007年 7月	7	○	—	○
19	イオンタウン名取	宮城県	2007年 8月	16	260	160	—	5	○	—	○
20	イオンタウン佐沼	宮城県	2007年10月	43	1,000	520	2009年 8月	32	○	—	○
21	イオンタウン金成	宮城県	2000年 3月	9	510	110	—	8	—	—	○
22	イオンタウン矢本	宮城県	2003年 4月	39	1,080	370	—	14	—	—	○
23	イオンタウン鹿島台	宮城県	1997年 7月	16	620	200	—	4	—	—	○
24	イオンタウン古川	宮城県	1999年 3月	36	2,480	300	—	25	—	—	○
25	イオンタウン柴田	宮城県	1998年11月	25	960	200	—	12	—	—	○
26	イオンタウン能代	秋田県	2021年11月	32	1,670	600	2021年11月	17	○	○	○
27	イオンタウン茨島アネックス	秋田県	2013年 9月	5	140	30	—	5	—	—	○
28	イオンタウン大館西	秋田県	1995年 8月	16	400	140	—	12	—	—	○
29	イオンタウン大曲福田	秋田県	2008年 9月	14	500	150	—	13	—	—	○
30	イオンタウン鷹巣	秋田県	2008年 5月	24	1,560	300	—	25	—	—	○
31	イオンタウン酒田	山形県	1995年 3月	18	680	210	—	12	○	—	○
32	イオンタウン郡山	福島県	1998年12月	78	1,706	1,160	2019年 4月	40	○	—	○
33	イオンタウン須賀川	福島県	2005年10月	39	1,042	490	2008年11月	13	○	—	—
34	イオンタウン塩川	福島県	2000年 5月	16	782	160	—	15	—	—	○

関東エリア

	名称	所在地	開店日	専門店数	駐車台数	従業員数	防災協定締結年月	身障者専用駐車台数	AED設置	EV充電器設置	LED導入
35	イオンタウン守谷	茨城県	2007年 6月	105	1,890	1,300	2021年 6月	25	○	○ ですが故障中	○
36	イオンタウン水戸南	茨城県	2007年 4月	49	1,600	650	2009年 3月	21	○	○	○※一部
37	イオンタウン佐野	栃木県	2007年 2月	16	330	150	2009年 8月	4	—	—	○
38	イオンタウン真岡	栃木県	2005年 8月	22	1,000	350	2016年 9月	16	—	—	—
39	イオンタウン那須塩原	栃木県	2008年 6月	20	1,100	300	—	14	—	—	—
40	イオンタウンさくら	栃木県	2006年 4月	27	1,250	350	—	15	—	—	—

関東エリア(つづき)

	名称	所在地	開店日	専門店数	駐車台数	従業員数	防災協定締結年月	身障者専用駐車台数	AED設置	EV充電器設置	LED導入
41	イオンタウン那須	栃木県	1998年12月	12	600	150	2015年11月	9	—	—	○
42	イオンタウン蕨	埼玉県	2003年12月	22	280	200	—	6	—	—	○
43	イオンタウン吉川美南	埼玉県	2013年11月	75	1,090	1,080	—	20	○	—	○
44	イオンタウン上里	埼玉県	2008年 7月	52	2,120	450	2021年12月	41	○	—	○
45	イオンタウンふじみ野	埼玉県	2020年11月	92	1,284	1,000	2020年11月	29	○	○	○
46	イオンタウン毛呂山	埼玉県	2022年 6月	11	430	250	2022年 6月	13	○	—	○
47	イオンタウン幕張西	千葉県	2021年10月	8	140	200	—	5	○	—	○
48	イオンタウン旭	千葉県	2022年 4月	20	470	415	2022年 4月	7	○	○	○
49	イオンタウンおゆみ野	千葉県	2008年 5月	71	1,041	680	—	20	○	○	○
50	イオンタウン稲毛長沼	千葉県	2013年11月	20	230	240	2019年12月	5	○	—	○
51	イオンタウン市川大和田	千葉県	2016年11月	7	20	130	—	1	○	—	○
52	イオンタウン新船橋	千葉県	2013年 4月	16	140	250	2013年 3月	4	○	—	○
53	イオンタウン館山	千葉県	2007年 5月	48	2,004	570	2007年 4月	45	○	—	—
54	イオンタウン木更津請西	千葉県	2009年10月	32	731	374	—	6	○	—	○
55	イオンタウン木更津朝日	千葉県	1982年11月	48	1,023	995	2006年 8月	11	○	—	—
56	イオンタウン野田七光台	千葉県	2004年 4月	40	1,200	550	—	22	—	—	—
57	野田船形ショッピングセンター	千葉県	2015年 3月	6	350	130	—	4	—	—	○
58	イオンタウン成田富里	千葉県	2015年11月	56	1,080	560	2015年11月	10	○	○	○
59	イオンタウンユーカリが丘	千葉県	2016年 6月	126	2,241	1,740	—	38	○	○	○
60	イオンタウン東習志野	千葉県	2004年11月	27	440	290	—	5	—	—	○
61	イオンタウン松ヶ崎	千葉県	1999年11月	18	300	220	—	8	—	—	—
62	イオンタウンたつみ台	千葉県	1996年11月	10	372	214	—	5	—	—	○
63	イオンタウン君津	千葉県	2018年 3月	20	410	333	2018年 3月	5	○	—	○
64	イオンタウン田無芝久保	東京都	2005年 3月	13	250	150	—	5	—	—	—
65	イオンタウン稲城長沼	東京都	2019年12月	11	170	180	—	4	○	—	○
66	イオンタウン旗の台	東京都	2022年12月	8	2	150	—	2	○	—	○

中部エリア

	名称	所在地	開店日	専門店数	駐車台数	従業員数	防災協定締結年月	身障者専用駐車台数	AED設置	EV充電器設置	LED導入
67	イオンタウン大垣	岐阜県	2005年 7月	58	3,360	490	2023年 3月	28	○	—	—
68	イオンタウン美濃	岐阜県	1991年 9月	5	400	130	2016年 7月	3	—	—	—
69	イオンタウン各務原	岐阜県	2000年 7月	29	650	280	—	13	—	—	—
70	イオンタウン本巣	岐阜県	2017年12月	28	830	650	2017年12月	17	—	—	○
71	イオンタウン各務原鶴沼	岐阜県	2019年11月	31	730	320	2019年11月	13	○	—	○
72	イオンタウン蒲原	静岡県	1999年11月	17	730	290	—	10	—	—	○
73	イオンタウン浜松葵	静岡県	2002年11月	18	600	200	—	12	—	—	—
74	イオンタウン富士南	静岡県	2007年12月	83	1,090	810	—	17	○	○	—
75	イオンタウン磐田	静岡県	1998年 9月	20	800	220	—	11	—	—	○
76	イオンタウン大須賀	静岡県	1999年 6月	18	1,100	260	—	16	—	—	○
77	イオンタウン湖西	静岡県	1998年10月	16	600	190	—	8	—	—	—
78	イオンタウン浜岡	静岡県	1998年11月	19	850	430	—	12	—	—	○
79	イオンタウン稲取	静岡県	2000年 4月	9	130	100	—	4	—	—	—
80	イオンタウン湖西新居	静岡県	2023年 4月	14	360	300	2023年 4月	?	○	○	○
81	イオンタウン千種	愛知県	2005年 5月	79	909	1,080	2022年10月	14	○	○	△
82	イオンタウン有松	愛知県	2005年 3月	45	870	510	2021年 9月	14	○	—	○

中部エリア(つづき)

	名称	所在地	開店日	専門店数	駐車台数	従業員数	防災協定締結年月	身障者専用駐車台数	AED設置	EV充電器設置	LED導入
83	イオンタウン名西	愛知県	2013年 9月	69	758	780	2013年 8月	14	○	○	○
84	イオンタウン熱田千年	愛知県	2014年11月	25	330	280	2014年11月	6	○	—	○
85	イオンタウン豊橋橋良	愛知県	2004年 7月	13	190	210	—	4	—	—	—
86	イオンタウン刈谷	愛知県	1999年 7月	35	890	670	2017年 3月	15	—	—	—
87	イオンタウン弥富	愛知県	2000年 9月	35	1,330	270	—	23	—	—	—
88	イオンタウン岡崎美合	愛知県	2020年11月	27	420	330	2020年11月	8	○	—	○
89	イオンタウン津河芸	三重県	2009年 3月	13	1,300	270	—	10	—	—	—
90	イオンタウン津城山	三重県	2010年 4月	60	744	430	—	12	○	○	○
91	イオンタウン芸濃	三重県	1996年12月	13	730	250	2017年10月	5	—	—	—
92	イオンタウン伊勢ラパーク	三重県	2003年 9月	66	1,029	670	2013年 3月	17	○	○	○
93	イオンタウン桑名新西方	三重県	2013年11月	23	280	130	2013年11月	6	○	—	○
94	イオンタウン鈴鹿	三重県	2007年 6月	35	1,600	650	—	20	○	—	—
95	イオンタウン鈴鹿玉垣	三重県	2016年11月	17	500	320	2017年11月	11	—	—	○
96	イオンタウン伊賀上野	三重県	2014年 7月	18	410	300	2014年 7月	16	○	—	○
97	イオンタウン菟野	三重県	2000年 4月	40	900	230	2013年11月	10	○	—	—
98	イオンタウン四日市泊	三重県	2019年11月	108	2,300	1,300	2019年10月	24	○	—	○

北陸甲信越エリア

	名称	所在地	開店日	専門店数	駐車台数	従業員数	防災協定締結年月	身障者専用駐車台数	AED設置	EV充電器設置	LED導入
99	イオンタウン糸魚川	新潟県	1997年 3月	11	1,000	160	—	15	—	—	○
100	イオンタウン上飯野	富山県	1997年 9月	6	340	100	—	6	—	—	○
101	イオンタウン氷見	富山県	1999年10月	6	430	100	—	7	—	—	—
102	イオンタウン金沢駅西本町	石川県	2005年12月	15	240	160	—	9	○	—	—
103	イオンタウン金沢示野	石川県	2006年 8月	46	1,580	570	—	22	○	—	—
104	イオンタウン羽咋	石川県	1999年11月	7	290	150	—	6	—	—	—
105	イオンタウン野々市	石川県	2014年11月	30	367	300	2014年11月	5	—	—	○
106	イオンタウン山梨中央	山梨県	2008年 6月	37	1,420	528	—	27	○	—	—
107	イオンタウン長野三輪	長野県	2014年 3月	39	300	480	—	5	○	—	○
108	イオンタウン松本村井	長野県	1999年10月	27	880	250	2023年 7月	9	○	—	○
109	イオンタウンしおだ野	長野県	1995年 6月	3	280	150	—	14	—	—	—
110	イオンタウン茅野	長野県	1995年10月	5	450	140	—	14	—	—	○
111	イオンタウン信州山形	長野県	1996年11月	14	680	210	—	12	—	—	○

近畿エリア

	名称	所在地	開店日	専門店数	駐車台数	従業員数	防災協定締結年月	身障者専用駐車台数	AED設置	EV充電器設置	LED導入
112	イオンタウンアヤハプラザ	滋賀県	1997年 3月	9	250	170	—	4	—	—	○
113	イオンタウン彦根	滋賀県	2013年10月	29	600	320	2013年10月	4	○	○	—
114	イオンタウン野洲	滋賀県	2007年11月	24	950	90	2008年 3月	14	—	—	—
115	イオンタウン湖南	滋賀県	2014年12月	45	1,070	570	—	32	○	—	○
116	イオンタウン久御山	京都府	2000年10月	11	820	290	—	8	—	—	○
117	イオンタウン山科樹辻	京都府	2019年12月	21	250	390	2019年11月	5	○	—	○
118	イオンタウン淀川三国	大阪府	2003年11月	9	60	160	—	2	○	—	○
119	イオンタウン諏訪の森	大阪府	2009年 6月	11	20	120	—	1	○	—	○
120	イオンタウン豊中緑丘	大阪府	2006年10月	39	310	490	2022年11月	4	○	—	○

近畿エリア(つづき)

	名称	所在地	開店日	専門店数	駐車台数	従業員数	防災協定締結年月	身障者専用駐車台数	AED設置	EV充電器設置	LED導入
121	イオンタウン東大阪	大阪府	2008年 4月	25	350	260	—	6	○	—	○
122	イオンタウン小阪	大阪府	2004年11月	16	70	220	—	2	—	—	—
123	イオンタウン羽倉崎	大阪府	2004年 8月	7	180	180	—	4	—	—	○
124	イオンタウン茨木太田	大阪府	2021年 3月	48	830	999	2021年 3月	8	○	—	○
125	イオンタウン豊中庄内	大阪府	2022年12月	16	190	500	2022年11月	?	○	○	○
126	イオンタウン姫路	兵庫県	2011年 2月	55	820	470	—	12	○	○	○
127	イオンタウン加古川	兵庫県	2006年 6月	24	700	240	—	12	○	—	—
128	イオンタウン高砂	兵庫県	2005年12月	10	700	140	—	6	—	—	—
129	イオンタウン川西	兵庫県	2018年11月	21	310	310	2018年11月	6	○	—	○
130	イオンタウン富雄南	奈良県	2014年10月	32	640	330	—	9	○	—	○
131	イオンタウン天理	奈良県	2002年10月	29	1,500	170	—	18	—	—	—
132	イオンタウン貴志川	和歌山県	1999年 8月	16	400	180	—	6	—	—	—

中国・四国エリア

	名称	所在地	開店日	専門店数	駐車台数	従業員数	防災協定締結年月	身障者専用駐車台数	AED設置	EV充電器設置	LED導入
133	イオンタウン大田	島根県	2000年10月	17	1,200	285	—	22	—	—	○
134	イオンタウン和気	岡山県	2000年10月	3	1,200	130	—	4	—	—	—
135	イオンタウン小郡	山口県	2003年 6月	23	470	250	—	12	—	—	—
136	イオンタウン防府	山口県	2008年 3月	58	1,900	620	2011年 9月	38	○	—	—
137	イオンタウン周南	山口県	2008年 6月	24	1,810	340	2014年12月	27	○	—	—
138	イオンタウン周南久米	山口県	2016年11月	28	416	380	—	11	○	—	○
139	イオンタウン平生	山口県	1997年11月	13	380	170	—	8	—	—	○
140	イオンタウン北島	徳島県	1997年 9月	13	230	190	—	4	—	—	—
141	イオンタウン上板	徳島県	1996年12月	13	542	230	—	6	—	—	—
142	イオンタウン宇多津	香川県	2015年10月	38	1,050	440	2015年10月	4	○	—	—
143	イオンタウン川之江	愛媛県	1999年11月	20	1,060	150	—	4	○	—	—

九州・沖縄エリア

	名称	所在地	開店日	専門店数	駐車台数	従業員数	防災協定締結年月	身障者専用駐車台数	AED設置	EV充電器設置	LED導入
144	イオンタウン黒崎	福岡県	2014年 9月	90	780	930	—	15	○	○	○
145	イオンタウン早岐	長崎県	1998年 7月	13	500	270	—	4	○	—	—
146	イオンタウン長与	長崎県	2017年 5月	32	420	410	2017年 5月	9	○	—	○
147	イオンタウン諫早西部台	長崎県	2019年11月	14	230	120	—	3	○	—	○
148	イオンタウン田崎	熊本県	2014年12月	29	240	268	2016年11月	7	○	—	—
149	イオンタウン西熊本	熊本県	2009年10月	44	700	580	—	13	○	—	○
150	イオンタウン荒尾	熊本県	2006年10月	22	510	150	—	6	○	—	—
151	イオンタウン豊後高田	大分県	1997年 9月	10	400	160	—	2	—	—	—
152	イオンタウン日向	宮崎県	2000年10月	17	620	140	—	8	—	—	—
153	イオンタウン始良	鹿児島県	2016年 3月	138	2,370	1,370	2016年 2月	28	○	○	○
154	イオンタウン南城大里	沖縄県	2012年11月	23	275	210	2012年10月	7	○	○	○